

OECDによる中間経済見通しの公表（2016年9月）について

平成28年9月

OECD代表部

本年6月のOECDによる経済見通し（Economic Outlook99）につき、その後の新たな状況変化を織り込み、部分的な改定を行う中間経済見通しがOECDより公表されました。

今回の中間経済見通しにおける主要国・地域の2016年、17年の実質GDP成長率及び概要は以下のとおりです（）内は本年6月見通し）。

	2015年（実績）	2016年	2017年
日本 [※]	0.5%	0.6% (0.7)	0.7% (0.4)
米国	2.6%	1.4% (1.8)	2.1% (2.2)
ユーロ圏	1.9%	1.5% (1.6)	1.4% (1.7)
中国	6.9%	6.5% (6.5)	6.2% (6.2)
世界	3.1%	2.9% (3.0)	3.2% (3.3)

※ 本年6月の日本の見通しには、2017年4月から2019年10月への消費税率引上げ延期の影響は含まれていない。

- ・ 世界経済の成長見通しは、2016年は3%程度、2017年は多少改善するものの3%程度で横ばいとなる見込み。
- ・ 貿易の低成長が続いており、世界経済の力強い成長にとっての懸念であることが明らかになっている。長期金利は、最近数か月でさらに落ち込み、多くの国で例外的な低水準となっている。
- ・ 金融政策に過度の負担がかかっており、金融市場に歪みを生じさせている。金融政策、財政政策、構造改革をよりバランスよく実施していくことが世界経済の成長を高め、金融リスクを低下させることにつながる。
- ・ 我が国については、2016年の補正予算による政府支出の増加や消費税率引上げの延期が、2016年及び2017年の需要を下支えすることが見込まれるものの、円高や、アジア貿易の弱さが輸出の重しとなる中で、成長は引き続き緩慢なものとなっている。

（注）OECDエコノミック・アウトルックは年2回（6、12月頃）、部分的に改定する中間経済見通しは年2回（3、9月頃）公表されます。引用等にあたっては、本文をご参照下さい。

（以上）